

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

(単位：千円)

番号	臨時交付金活用事業名称	事業概要	予算現額 (A)	決算額 (B)	Bのうち 交付金	具体的な効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(非課税世帯)【低所得者世帯給付金】	コロナ禍においてエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を強く受け、窮迫している市民(住民税非課税世帯)を対象に、直接給付(1世帯当たり3万円)を行う。	544,890	544,890	544,890	物価高騰等により、大きな影響を受けている非課税世帯の生活を支援し、負担軽減を図ることができた。(支給世帯数：18,163世帯)
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(非課税世帯)(事務費)		50,000	45,408	45,408	
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)	コロナ禍においてエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を強く受け、窮迫している市民(住民税均等割のみ課税世帯)を対象に、直接給付(1世帯当たり1.8万円)を行う。	32,490	32,490	32,490	物価高騰等により、大きな影響を受けている均等割のみ課税世帯の生活を支援し、負担軽減を図ることができた。(支給世帯数：1,805世帯)
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事務費(推奨事業メニュー分)		37,516	35,602	35,602	
5	放課後児童クラブ補食費等高騰対策事業(物価高騰対策)	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている民間放課後児童クラブへの支援のため、登録児童数に応じて支援金を交付する。	1,188	1,188	1,188	放課後児童クラブに対して支援金を交付し、保護者負担を増やすことなく補食(おやつ)の質と量を確保することができた。(対象施設数：23施設)
6	子育て世帯応援ギフトカード配付事業(物価高騰対策)【重点交付金分】	コロナ禍において原油価格や物価高騰による子育て世帯の経済負担を軽減するため、0歳から18歳の全ての子ども(保護者)に対して、子ども一人当たり1万円のギフトカードの送付による直接支援を行う。	200,500	177,868	157,814	物価高騰等により、大きな影響を受けている子育て世帯の生活を支援し、負担軽減を図ることができた。(ギフトカード配布児童数：17,654人)
7	子育て世帯応援ギフトカード配付事業(物価高騰対策)【通常分】			8,774	8,774	
8	教育・保育施設給食原材料費等高騰対策事業(物価高騰対策)	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市内民間教育・保育施設(給食未実施施設を除く)への支援のため、定員数に応じて、物価高騰の影響による給食原材料費等増加相当分について補助金を交付する。	16,264	2,009	2,009	保育施設(地域型保育施設・公設民営保育施設)に対して支援金を支給し、バランスや量を保った給食の提供維持に資することができた。(対象施設数：12施設)
9	江別商工会議所補助金(物価高騰対策)	コロナ禍の物価高騰等の影響を受け、落ち込んだ市内建設業の業況回復及び市内経済の活性化のため、住宅リフォーム工事費補助事業等を実施する。また、商工会議所が実施する物価高騰対策事業への経費を補助する。	95,800	95,800	95,800	住宅リフォーム需要を喚起し、市内建設関連事業者の受注拡大に寄与したほか、江別産品オリジナルギフトへの補助を実施したことで、市内事業者の売り上げ回復の一助となり、商品と製造会社の認知度向上にも寄与した。また、一部商品はふるさと納税の返礼品にも登録を行い、市への寄付にも繋げた。(工事件数：1,215件、工事費総額：約12億円、EBETSUGIFT(エベツギフト)2024事業売上高：6,423千円、ギフト発送件数：1,320件)
10	LPガス価格高騰対策緊急支援金(物価高騰対策)	コロナ禍においてLPガス価格高騰の影響を受ける市内の中小・小規模事業者に対して、LPガス価格高騰の影響を緩和させるための支援を行う。	17,087	8,281	8,281	エネルギー価格の高騰により収益が悪化している中小・小規模事業者の負担軽減及び事業継続支援を図ることができた。(給付件数：77件(92店舗)。給付金額：4,600千円)
11	特別高圧共同受電省エネ環境整備支援事業(物価高騰対策)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている特別高圧共同受電事業者の負担を緩和するため、特別高圧共同受電事業者に対して補助金を交付し、事業に係る省エネの取組を促進する。	15,050	12,612	12,612	エネルギー価格高騰の影響を受けている特別高圧共同受電事業者が、将来的なコスト削減に向けた省エネ環境整備への更新を支援することで、間接的な負担緩和を行うことができた。(対象事業者：1社)
12	学校保健特別対策事業費補助金	小学校及び中学校における新型コロナウイルス感染対策を実施する。	31,050	31,014	15,507	感染防止対策を講じるとともに、児童生徒の学習支援等を行うことで、安心して学校教育を受けることができる環境を整えることができた。(当該補助金事業活用市内公立小中学校数：25校)
			20,250	19,831	9,916	
計			1,062,085	1,015,767	970,291	